

エ 安心生活創造事業

指定都市
中核市 名

(単位：円)

事業名 (実施期間)	支出済額内訳	支出済額	積算内訳
	科 目		
()			
	計		

オ～カ (略)

エ 安心生活創造事業

指定都市
中核市 名

(単位：円)

事業名 (実施期間)	支出済額内訳	支出済額	積算内訳
	科 目		
()			
	計		
()			
	計		
()			
	計		
	合計		

(注) 安心生活創造事業実施要領に基づく事業内容ごとに分けて記入すること。

オ～カ (略)

(4) ホームレス対策事業

都道府県

市区町村 名

(単位：円)

事業名 (実施期間)	支出済額内訳		
	科 目	支出済額	積算内訳
()			
	計		
()			
	計		
()			
	計		
()			
	計		
	合計		

(注) 本表は実施主体ごとに作成する。

(4) 中国残留邦人等地域生活支援事業（略）

(5) 中国残留邦人等地域生活支援事業（略）

(6) 住宅・生活支援対策事業

都道府県

指定都市 名

中核市

(単位：円)

事業名 (実施期間)	支出済額内訳		
	科 目	支出済額	積算内訳
()			
	計		
()			
	計		
()			
	計		
()			
	計		
	合計		

(別紙2)

(1) ア～イ (略)

ウ 地域福祉等推進特別支援事業

都道府県
指定都市 名
中 核 市

事業名	委託先	事業実績

(注) 1 同じ事業については、別業とならないよう配慮すること。

2 要綱別紙様式2の別紙1 (所要額算出内訳書) に記載した順に事業を並べて記載すること。

(別紙2)

(1) ア～イ (略)

ウ 地域福祉等推進特別支援事業

都道府県
指定都市 名
中 核 市

事業名	委託先	事業実績

(注) 1 同じ事業については、別業とならないよう配慮すること。

2 要綱別紙様式2の別紙1 (所要額算出内訳書) に記載した順に事業を並べて記載すること。

エ 安心生活創造事業

指定都市
中核市 名

事業名	委託先	事業実績

オ～カ（略）

エ 安心生活創造事業

指定都市
中核市 名

事業名	委託先	事業実績

（注）安心生活創造事業実施要領に基づき事業内容ごとに分けて記入すること。

オ～カ（略）

(2) ホームレス対策事業実績報告書

ア ホームレス総合相談推進事業

(ア) 対象となるホームレスの人数

(イ) 巡回相談指導事業

① 事業の運営主体

② 事業の実施状況

③ 事業実施延べ日数

④ その他(特記事項)

(ウ) 相談活動推進事業

① 協議会の名称及び協議会事務局の所在地

② 事業の運営主体

③ 事業の実施状況

④ その他(特記事項)

	<u>イ ホームレス自立支援事業</u>
	<u>(ア) 施設の名称及び所在地</u>
	<u>(イ) 事業の運営主体</u>
	<u>(ウ) 利用定員</u>
	<u>(エ) その他(特記事項)</u>
	<u>注：本表は施設毎に作成すること。</u>

ウ ホームレス緊急一時宿泊事業（シェルター事業）

（ア）施設の名称及び所在地

（イ）事業の運営主体

（ウ）利用定員

（エ）その他（特記事項）

注：本表は施設毎に作成すること。

エ ホームレス能力活用推進事業

(ア) 事業概要

(イ) 事業の運営主体

(ウ) 民間等事業者説明会実施状況

(エ) 技能講習会実施状況

(オ) その他(特記事項)

オ ホームレス衛生改善事業

（ア）事業概要

（イ）事業の運営主体

（ウ）主な実施場所

（エ）連携した事業、団体等

（オ）その他（特記事項）

別紙様式 11

番 号
年 月 日

厚生労働大臣 ○○○○ 殿

法人名及び代表者名 ○○○○ 印

平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金
(社会福祉推進事業分)の事業実績報告について

平成 年 月 日厚生労働省発社援第 号で交付決定を受けた標記補助金に係る事業実績報告
について、次のとおり関係書類を添えて報告する。

1 精 算 額 金 円

(注) 国庫補助所要額(精算額調書中、H欄に記載されるべき金額)を記入すること。

2 平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金(社会福祉推進事業分)精算額調書(別紙1)

3 平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金(社会福祉推進事業分)事業実施報告書及び支
出済額内訳書(別紙2)

4 事業概略書(別紙3)

5 添付書類

(1) 平成 年度歳入歳出(収入支出)決算(見込)書抄本。

(注) 決算書には、当該事業に係る経費である旨を関係部分に付記すること。

(2) 調査研究等事業については、調査研究等の報告書(成果物)1.1部を添付すること。また、報告書は
別紙4を参考に作成すること。

(3) その他、事業の内容について参考となる資料を添付すること。

別紙2

平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金（社会福祉推進事業）
事業実施報告書及び支出済額内訳書

法人名

1. 事業実施報告書

事業類型 ※実施要綱の第2条に基ける「一般型」又は「指定型」の別を記入すること	
事業区分 ※実施要綱別紙の「第1」又は「第2」の別及び該当するテーマ番号を記入すること	(区分番号)
① 事業名	(具体的な事業名を記入すること。)
② 事業実施目的	
③ 事業実施経過	
④ 国庫補助所要額	千円
⑤ 事業実施期間	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで
⑥ 事業実施場所	
⑦ 事業結果の概要	
⑧ 事業担当者	
⑨ 経理担当者	

(注) 1. 事業ごとに別表とすること。

2. ③は、実施した事業について、その具体的な経過を詳細に記入すること。

3. ⑦は、実施した事業について、事業項目、客体、事業の実施方式等を具体的かつ詳細に記入すること。当該欄に記入困難な場合は任意様式で提出することも可。

4. その他、事業の実施にあたって参考となる資料を添付すること。

2. 支出済額内訳書

法人名

経費区分	対象経費の 支出済額	積 算 内 訳	備 考
(例)	円	(単価、員数、回数等を詳細に記入すること。)	
報酬		(必要に応じ、内訳を別紙で添付すること。)	
賃金			
旅費			
消耗品費			
〇 〇 〇			
〇 〇 〇			
〇 〇 〇			
合 計			

(注) 1. 事業ごとに別表とすること。

2. 「経費区分」欄には、交付要綱の■の別表に定められた本事業の対象経費により記入すること。

別紙3

事業概略書

(普及啓発、研修会等事業の場合)

(記入例)

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇に関する研修会

〇〇〇〇法人 〇〇〇〇財団 (報告書A4版 〇〇頁)

事業目的

事業の目的を明確に記入すること。

事業概要

事業の概要を具体的に記入すること。

(注意点)

普及啓発、研修会等の内容、方法等について具体的に記入すること。

また、委員会、検討会を設置した事業については、委員会名等を記入し、事業の実施を一部委託した部分がある場合は、その委託先を記入すること。

事業結果

事業の結果及び評価を具体的に記入すること。

(注意点)

普及啓発、研修会等の結果に基づき効果又は評価について具体的に記入するとともに、効果又は評価を踏まえた今後の課題、展開等について具体的に記入すること。

事業実施機関

〇〇〇〇法人 〇〇〇〇財団

(下段に、具体的に郵便番号、所在地、電話番号を記入する)

様式については、以下の要領にてA4版によりお願いします。

文字数	40字
行数	45行
文字の大きさ	11ポイント
上下余白	30ミリ
左右余白	25ミリ

(調査研究事業の場合)

(記入例)

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇に関する調査研究事業

〇〇県 〇〇〇市 (報告書A4版 〇〇頁)

事業目的

事業の目的を明確に記入すること。

事業概要

事業の概要を具体的に記入すること。

(注意点)

調査研究の内容、方法、調査客対数、調査対象事業等について具体的に記入すること。

また、委員会、検討会を設置した事業については、委員会名等を記入し、事業の実施を一部委託した部分がある場合は、その委託先を記入すること。

調査研究の過程

調査研究の過程を具体的に記入すること。

(注意点)

当初想定していた結果や結論が得られない恐れがあり、実施方法を変更した等調査研究の過程について詳細に記入すること。(別紙でも可)

事業結果

事業の結果及び評価を具体的に記入すること。

(注意点)

調査研究結果に基づき効果又は評価について具体的に記入するとともに、効果又は評価を踏まえた今後の課題、展開等について具体的に記入すること。

事業実施機関

〇〇県 〇〇〇市

(下段に、具体的に郵便番号、所在地、電話番号を記入する)

様式については、以下の要領にてA4版によりお願いします。

文字数	40字
行数	45行
文字の大きさ	11ポイント
上下余白	30ミリ
左右余白	25ミリ

別紙 4

調査研究等の報告書表紙レイアウト（参考）

平成〇〇年度 セーフティネット支援対策等事業費補助金

社会福祉推進事業

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇に関する調査研究事業

団体名

平成〇〇年（〇〇〇〇）年〇〇月

調査研究等の報告書目次レイアウト（参考）

目次

I. 研究の概要

1. 研究の目的 _____ ○
2. 事業実施の概要 _____

Ⅱ. ○○○○に関する実態調査

1. 目的
2. 実施対象
3. 実施方法
4. 結果と考察

III. 資料編

平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金精算書

(単位:円)

平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金精算書

(注) 1 F 票には、C 票と D 票と E 票とを比較して、つかない方の票を記載すること。
2 (1) から (D) については、日本には F 票の票と、1 票には F 票の票と別票とを記して、その票を記載すること。また、(E) については、日本には F 票と G 票とを比較してつかない票を記載すること。
(ただし、千円未満の票が生じた場合は切り捨てること。)

平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金精算書

平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金精算書

(單位:円)

(注) 1 F 項には、C 項と D 項とを比較して、どちらの方が重くなること。
2 (1) から (3) については、H 項に F 項を、1 項には H 項を、それぞれに代め、それぞれの語彙を求めて、また、(1) については、H 項に C 項と G 項とを比較して、どちらが重くなること。
(ただし、千円未満の数が生じた場合は切り捨てること。)

2 支出済額内訳書

- (1) 自立支援プログラム策定実施推進事業 (略)
 (2) 生活保護適正実施推進事業 (略)
 (3) 地域福祉増進事業
 ア 地域福祉等推進特別支援事業

市区町村 名

(単位：円)

事業名 (実施期間)	支出済額内訳		
	科 目	支出済額	積算内訳
()			
	計		
()			
	計		
()			
	計		
()			
	計		
	合計		

(注) 1 支出済額の合計金額と別紙1のD(対象経費の支出済額)の金額は一致すること。

2 要綱別紙様式5の別紙(所要額算出内訳書)に記載した順に事業を並べて記載すること。

2 支出済額内訳書

- (1) 自立支援プログラム策定実施推進事業 (略)
 (2) 生活保護適正実施推進事業 (略)
 (3) 地域福祉増進事業
 ア 地域福祉等推進特別支援事業 (小地域福祉活動推進事業)

市区町村 名

(単位：円)

事業名 (実施期間)	支出済額内訳		
	科 目	支出済額	積算内訳
()			
	計		
()			
	計		
()			
	計		
()			
	計		
	合計		

(注) 1 支出済額の合計金額と別紙1のD(対象経費の支出済額)の金額は一致すること。

2 要綱別紙様式5の別紙(所要額算出内訳書)に記載した順に事業を並べて記載すること。

イ 安心生活創造事業

市区町村 名

(単位：円)

事業名 (実施期間)	支出済額内訳		
	科 目	支出済額	積算内訳
()			
	合計		

(注) 支出済額の合計金額と別紙1のD(対象経費の支出済額)の金額は一致すること。

(4) 中国残留邦人等地域生活支援事業(略)

イ 安心生活創造事業

市区町村 名

(単位：円)

事業名 (実施期間)	支出済額内訳		
	科 目	支出済額	積算内訳
()			
	計		
()			
	計		
()			
	計		
	合計		

(注) 1. 支出済額の合計金額と別紙1のD(対象経費の支出済額)の金額は一致すること。

2. 安心生活創造事業実施要綱に基づく事業内容ごとに分けて記入すること。

(4) 中国残留邦人等地域生活支援事業(略)

(5) 住宅・生活支援対策事業

ア 住宅手当特別緊急措置事業

市区町村名

(単位：円)

事業名 (実施期間)	支出済額内訳		
	科 目	支出済額	積算内訳
()			
	計		
()			
	計		
()			
	計		
()			
	計		
	合計		

3 地域福祉増進事業実績報告書
ア 地域福祉等推進特別支援事業

市区町村 名

(単位：円)

事業名	実施主体	委託先	事業実績

(注) 要綱別紙様式6の別紙(所要額算出内訳書)に記載した順に事業を並べて記載すること。

3 地域福祉増進事業実績報告書
ア 地域福祉等推進特別支援事業

市区町村 名

(単位：円)

事業名	実施主体	委託先	事業実績

(注) 要綱別紙様式3の別紙(所要額算出内訳書)に記載した順に事業を並べて記載すること。

イ 安心生活創造事業

市区町村 名

(單位：円)

実施主体	事業名	委託先	事業実績

(注) 安心生活創造事業実施要領に基づく事業内容ごとに分けて記入すること。

(4) 中国残留邦人等地域生活支援事業 (略)

別紙様式8 (略)